

国・県等の事業承継に係る既存支援制度について

事業名	内容	主体
事業引継ぎ支援事業	中小企業者等の事業引継ぎや事業承継を円滑に進めるため、各都道府県に設置された「事業引継ぎ支援センター」が課題解決に向けて助言、情報提供、マッチング支援等を行う。 (相談無料)	国
事業承継円滑化のための税制措置	中小企業における事業承継に際して、株式等の事業用資産について相続税、贈与税、所得税の特例措置を受けることができる。	国・県
事業承継補助金	事業承継や事業再編・事業統合を契機とした設備投資や販路拡大等の経営革新、既存事業の廃業等に要する費用を支援。	国
中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	よろず支援拠点が商工会、金融機関などと連携しながら、中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や経営改善等の経営課題（事業承継に関する相談も含む）に対して、専門家を派遣する。（無料・回数制限あり）	国
政策推進資金（事業承継枠）	円滑な事業承継を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図るに際して必要な資金を融資	県
事業承継・集約・活性化支援資金	事業承継を行うために必要な設備資金および長期運転資金を融資。	日本政策金融公庫